

2021年6月1日

株主各位

## 第125回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結資本勘定計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

[第125期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）]

## TDK株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tdk.com/ja/index.html>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

# 連結資本勘定計算書 (米国会計基準) (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額
期首残高	32,641	1,783	45,254	971,140	△190,055
連結子会社による資本取引及びその他		△4,591			△67
現金配当金				△22,738	
利益準備金への振替額			1,149	△1,149	
その他の利益剰余金から資本剰余金への振替額		2,574		△2,574	
包括利益					
当期純利益				79,340	
外貨換算調整額					78,420
年金債務調整額					28,846
有価証券未実現利益(△損失)					123
包括利益(△損失)計					
自己株式の取得					
ストックオプションの費用認識		256			
ストックオプションの権利行使		△22			
期末残高	32,641	—	46,403	1,024,019	△82,733

	自己株式	株主資本計	非支配持分	純資産合計
期首残高	△16,806	843,957	4,607	848,564
連結子会社による資本取引及びその他		△4,658	△1,492	△6,150
現金配当金		△22,738	△366	△23,104
利益準備金への振替額		—		—
その他の利益剰余金から資本剰余金への振替額		—		—
包括利益				
当期純利益		79,340	△135	79,205
外貨換算調整額		78,420	139	78,559
年金債務調整額		28,846	6	28,852
有価証券未実現利益(△損失)		123		123
包括利益(△損失)計		186,729	10	186,739
自己株式の取得	△8	△8		△8
ストックオプションの費用認識		256		256
ストックオプションの権利行使	22	0		0
期末残高	△16,792	1,003,538	2,759	1,006,297

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	140社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK秋田株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. TDK Electronics AG Amperex Technology Limited InvenSense, Inc.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	5社
主要な持分法適用関連会社の名称	戸田工業株式会社 株式会社半導体エネルギー研究所

#### 3. 重要な会計方針

##### (1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下、F A S B）会計基準編纂書（以下、A S C）320「投資－債券」及びA S C 321「投資－持分証券」を適用しております。

持分証券 連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券については、原則として公正価値で評価し、その公正価値変動を損益で認識しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

債券 債券については、売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

##### (5) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは、のれんについては償却を行わず、年に一度、もしくは報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る兆候や状況の変化が生じた都度、減損テストを行っており、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている場合、減損損失が認識されます。公正価値の測定方法は、主にディスカウント・キャッシュ・フロー法であります。

当社グループは、償却期間の定めのある無形固定資産を、それぞれの見積耐用年数にわたって償却しております。耐用年数が確定できないその他の無形固定資産については、耐用年数が明らかになるまで償却を行わず、年に一度、もしくは公正価値が帳簿価額を下回る兆候や状況の変化が生じた都度、減損テストを行っており、帳簿価額が公正価値を上回っている場合、減損損失が認識されます。

##### (6) デリバティブ金融商品

当社グループはA S C 815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、損益に計上しております。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、その他の包括利益（△損失）に計上しております。

デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値のすべての変動は、その他の包括利益（△損失）に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

未払退職年金費用

A S C 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その連結計算書類への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

(10) リース

リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用権資産及び負債を連結貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

4. 新会計基準の適用

(1) 公正価値測定に関する開示規定の改訂

2018年8月に、米国財務会計基準審議会（“F A S B”）は会計基準アップデート（“A S U”）2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本A S Uは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当連結会計年度より本A S Uを適用しております。

なお、本A S Uは開示に関連するものであり、本A S Uの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への影響はありません。

### 【連結貸借対照表に関する注記】

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 貸倒引当金  | 1,442百万円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 995,381百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。  |            |
| 4. 担保に供している資産   |            |
| 輸入税の差入保証金（67百万円）として定期預金（67百万円）を供しております。   |            |
| 5. 偶発債務   |            |
| 従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は354百万円となります。   |            |
| また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国およびカナダにて提起されている集団訴訟ならびに一部の顧客から提起されている損害賠償請求訴訟が含まれておりますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。当社の経営者は、これらの訴訟以外には、当社グループの連結財政状態および経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。 |            |

### 【連結損益計算書に関する注記】

その他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりであります。

事業譲渡益	△ 2,433百万円
長期性資産の減損	7,914百万円

### 【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益

基本	79,340百万円
希薄化後	79,340百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	126,322千株
ストックオプション行使による増加株式数	261千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,583千株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本	628円 8銭
希薄化後	626円78銭
1株当たり株主資本	7,944円23銭
期末発行済普通株式の総数	129,590千株
普通株式の自己株式数	3,267千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	126,323千株

### 【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、使途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは非上場株式であり、容易に算定可能な公正価値がない一部の持分証券は原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日付の公正価値で測定しております。その他の非上場株式は主にマルチプル法等に基づいて公正価値を測定しております。

デリバティブ金融商品については、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

- (1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2)有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

2021年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券	56	56
その他の投資及びその他の資産	42,287	42,287
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (ファイナンス・リース債務除く)	△ 284,728	△ 285,104

- (4)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を連結貸借対照表に計上しております。

2021年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	336,943	774	774

## 【収益認識に関する注記】

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

## 【見積りの使用に関する注記】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結計算書類を作成するために、種々の見積りと仮定を用いております。それらの見積りと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告並びに偶発事象の開示情報に影響を及ぼします。見積りや仮定には、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産、売上債権、たな卸資産、投資及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積りと異なることもあり得ます。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

当社グループは入手可能な外部の情報等に基づき、2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策等により、社会経済活動や生産活動の回復基調が継続し、エレクトロニクス市場において、自動車やスマートフォンの生産台数が2021年3月期の水準を上回ると仮定しております。また、今後、当社グループの生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

上記仮定に基づき、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産の評価等における会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、2022年3月期以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## 【重要な後発事象に関する注記】

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の子会社で二次電池事業を行うAmperex Technology Limited（中国香港特別行政区、以下「ATL」）が、電気自動車（以下「EV」）等車載用の二次電池事業を行うContemporary Amperex Technology Co., Limited（中国福建省、以下「CATL」）と合弁会社の設立を伴う業務提携及びクロスライセンスを行うことを決議し、ATLは、同日付でCATLと業務提携及びクロスライセンスに関する契約を締結いたしました。

### 1. 業務提携及び合弁会社設立の理由

当社は磁性素材技術をベースに電子部品事業を中核事業としておりますが、近年ではDX（デジタルトランスフォーメーション）とEX（エネルギートランスフォーメーション）を中心とした新たな市場の潮流をつかみ、持続的な企業価値の向上を目指すべく鋭意各事業を展開しております。中でも二次電池は世界的な再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上が求められる状況において、今後ともEXの進化におけるキーデバイスとしてさらなる需要の拡大が予想されています。

このような中、当社の子会社であるATLは、スマートフォンやタブレット端末、ノートパソコン等ICT機器向けの小型二次電池事業を強化してまいりました。今後のグローバル市場での成長に向け、家庭用蓄電システム、電動二輪車のほか産業用途等に適した中型二次電池の事業強化が必要と判断し、EV向けの二次電池で世界最大手であるCATLとATLによる合弁会社設立を伴う業務提携及びクロスライセンスに関する契約を締結いたしました。

### 2. 業務提携の内容

ATLならびにCATLが得意とする両社の二次電池の技術、ノウハウを融合し、両社にて家庭用蓄電システム、電動二輪車のほか産業用途等に適した中型二次電池の開発、製造、販売に特化した合弁会社（2社）を設立し運営する予定です。

なお、当社は従前よりEV向けの電子部品やDC-DCコンバータ、車載用充電器等の車載用電源製品の事業強化をはかっております。今後、CATLとの間で同社の二次電池を含む車載用のパワーユニットで当社が得意とするこれらの車載用電子部品や電源製品を提供する等、同社との戦略的な協業に関する契約も締結いたしました。

### 3. 当社連結子会社の概要

- |     |           |                              |
|-----|-----------|------------------------------|
| (1) | 名称        | : Amperex Technology Limited |
| (2) | 所在地       | : 中国香港特別行政区                  |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | : 指田 史雄（董事長）                 |
| (4) | 事業内容      | : リチウムイオン二次電池の開発、製造、販売       |
| (5) | 資本金       | : 277,588,100米ドル             |
| (6) | 設立年月日     | : 1999年6月11日                 |
| (7) | 出資比率      | : 100%（2021年3月31日現在）         |

### 4. 合弁会社の概要

- |     |           |                    |
|-----|-----------|--------------------|
| (1) | 名称        | : 未定               |
| (2) | 所在地       | : 未定               |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | : 未定               |
| (4) | 事業内容      | : 二次電池セルの開発、製造、販売  |
| (5) | 資本金       | : 50億人民元（約772億円）   |
| (6) | 設立年月日     | : 未定               |
| (7) | 出資比率      | : ATL：30%、CATL：70% |

- |     |           |                    |
|-----|-----------|--------------------|
| (1) | 名称        | : 未定               |
| (2) | 所在地       | : 未定               |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | : 未定               |
| (4) | 事業内容      | : 二次電池パックの開発、製造、販売 |
| (5) | 資本金       | : 10億人民元（約154億円）   |
| (6) | 設立年月日     | : 未定               |
| (7) | 出資比率      | : ATL：70%、CATL：30% |

### 5. 業務提携の相手先の概要

- |     |           |  |
|-----|-----------|--|
| (1) | 名称        | : Contemporary Amperex Technology Co., Limited |
| (2) | 所在地       | : 中国福建省寧徳市                                     |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | : 曾毓群（董事長）                                     |
| (4) | 事業内容      | : 車載用二次電池の開発、製造、販売                             |
| (5) | 資本金       | : 2,329,474,028人民元（約360億円）                     |
| (6) | 設立年月日     | : 2011年12月16日                                  |

# 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,641	59,256	70	59,326	8,160	556	129,838	138,556	△16,806	213,718
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△22,737	△22,737	—	△22,737
当期純利益	—	—	—	—	—	—	119,224	119,224	—	119,224
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	—	△5	△5	—	—	—	—	22	16
実効税率変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△5	△5	—	—	96,486	96,486	14	96,495
当期末残高	32,641	59,256	64	59,321	8,160	556	226,325	235,042	△16,791	310,214

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,320	2,813	4,133	1,456	219,309
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△22,737
当期純利益	—	—	—	—	119,224
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	16
実効税率変更に伴う変動額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	882	—	882	192	1,075
事業年度中の変動額合計	882	—	882	192	97,570
当期末残高	2,203	2,813	5,016	1,649	316,879

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ② 材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 3～17年
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段と対象  
ヘッジ手段：為替予約・外貨借入金  
ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
  - ③ ヘッジ方針  
当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎またはヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ③ 株式報酬引当金 役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法  
・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法にて償却しております。

- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 未適用の会計基準に関する注記

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であり、収益は、5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に収益を認識する。

### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 4. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

### (1)関係会社株式の評価

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において関係会社株式535,373百万円を計上しております。当該関係会社株式を構成する主要な項目として、米国において関係会社に対する投融資及びその管理を行う非上場の子会社であるTDK U.S.A. Corporation（以下「TUC」という。）に対する投資195,911百万円があります。

#### ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、関係会社株式について取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上が必要となります。

TUCに対する投資の実質価額のうち重要な部分は、1株当たり純資産額に超過収益力を反映した価額で取得した、センサ応用製品セグメントに含まれるMEMSセンサ事業を営むInvenSense, Inc.（以下「InvenSense」という。）に対する投資から構成されております。InvenSenseは新製品の開発の遅れ等により買収以降黒字化に至っておりませんが、当社は、当事業年度末において、InvenSenseの超過収益力を反映したTUCに対する投資の実質価額に著しい低下は生じていないと判断しており、評価損を計上していません。

なお、TUCに対する投資の実質価額の算定にあたっては、InvenSenseに対する投資の実質価額を、InvenSenseの割引前将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストによる割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定は次のとおりです。

(イ) InvenSenseの事業計画

(a) 売上高の増加の前提となる顧客基盤の拡大及び製品の用途拡大

(b) 計画期間以降の成長率

(ロ) 加重平均資本コストによる割引率の見積りにおけるインプットデータの選択

貸借対照表における関係会社株式の金額の算出に用いられる仮定は市況やその他の環境変化に関する不確実性を伴い、関係会社株式の評価に関する見積りが悪化した場合には、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 追加情報

会計上の見積もりを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

当社は入手可能な外部の情報等に基づき、2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策等により、社会経済活動や生産活動の回復基調が継続し、エレクトロニクス市場において、自動車やスマートフォンの生産台数が2021年3月期の水準を上回ると仮定しております。また、今後、当社グループの生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

上記仮定に基づき、関係会社株式及び固定資産の評価等における会計上の見積もりを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、2022年3月期以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 376,192百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(2) 保証債務等偶発債務

保証債務残高

(イ) 従業員の住宅ローン借入に対する保証 352百万円

(ロ) 関係会社の取引先への仕入債務に対する保証

・ InvenSense, Inc. 407百万円

(ハ) 関係会社の年金債務に対する保証

・ Headway Technologies, inc. 5,563百万円

・ InvenSense, Inc. 561百万円

・ TDK-Lambda Americas Inc. 285百万円

・ TDK U.S.A. Corporation 279百万円

・ TDK Corporation of America 102百万円

・ TDK RF Solutions Inc. 96百万円

・ TDK Electronics Inc. 19百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 101,325百万円

② 短期金銭債務 226,469百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

## 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 商品及び製品売上高 217,088百万円

② 役務収益 1,712百万円

③ 仕入高 158,789百万円

④ 営業取引以外の取引高 31,535百万円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,271千株	0千株	4千株	3,267千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少によるものであります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,368	90	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	11,369	90	2020年9月30日	2020年12月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	11,369	利益剰余金	90	2021年3月31日	2021年6月24日

### (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年7月6日	普通株式	1,700株
2009年7月5日	普通株式	6,800株
2010年7月4日	普通株式	13,700株
2011年7月3日	普通株式	16,300株
2012年7月8日	普通株式	18,400株
2013年7月7日	普通株式	20,000株
2014年7月6日	普通株式	29,100株
2015年8月23日	普通株式	48,000株
2016年7月10日	普通株式	40,000株
2017年7月9日	普通株式	24,400株
2018年4月8日	普通株式	81,200株
2018年7月8日	普通株式	2,400株
2019年4月7日	普通株式	18,700株
2019年7月7日	普通株式	3,200株
2020年4月12日	普通株式	1,000株
2020年6月14日	普通株式	200株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

関係会社株式	78,642百万円
繰越欠損金(※1)	61,649百万円
退職給付引当金	3,139百万円
減価償却費超過額	5,206百万円
その他	7,200百万円
繰延税金資産小計	155,838百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1)	△61,649百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△93,827百万円
評価性引当額小計	△155,476百万円
繰延税金資産合計	362百万円

### 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△1,269百万円
その他有価証券評価差額金	△764百万円
退職給付信託設定益	△362百万円
圧縮記帳積立金	△251百万円
繰延税金負債合計	△2,647百万円
繰延税金負債の純額	△2,285百万円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	976	—	4,800	6,400	12,163	37,308	61,649
評価性引当額	△976	—	△4,800	△6,400	△12,163	△37,308	△61,649
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有 割合(%))	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
					役員 の 兼 任 等	事 業 の 関 係				
子会社	TDK秋田 株式会社	200 百万円	受動部品の 製造	直接 100	なし	当社製品の 製造	製造委託 (注2)	37,979	買掛金	2,434
子会社	TDK HONGKONG COMPANY LIMITED	25,500千 香港ドル	受動部品の 製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売 資金の貸借	資金の回収 (注1)	5,366	短期 貸付金	4,428
							製品販売 (注3)	49,573	売掛金	4,767
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1)	376	短期 借入金	22,142
子会社	Amperex Technology Limited	277,588千 U S ドル	エナジー応用 製品の 製造・販売	直接 42.42 間接 57.58	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1)	11,690	短期 借入金	88,004
子会社	TDK U.S.A. Corporation	1,975,155千 U S ドル	関係会社に対 する投融資 並びに 関係会社管理	直接 100	あり	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	21,324	短期 貸付金	25,352
							債権放棄 (注4)	23,070		
子会社	TDK Europe S.A	20,974千 ユーロ	関係会社に対 する投融資 並びに 関係会社管理	直接 100	あり	資金の貸借	資金の返済 (注1)	664	短期 借入金	50,622
子会社	Amperex Technology (Singapore) Pte. Ltd.	200,000千 U S ドル	関係会社に対 する投融資 並びに 関係会社管理	直接 100	なし	設立出資 資金の貸借	出資の引受 (注5)	20,696	関係会社 株式	20,696
							資金の借入 (注1)	11,071	短期 借入金	11,071

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製品の製造委託に関しましては、同社の総費用を勘案し相手先と交渉の上決定しております。

(注3) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注4) 債権放棄は、子会社（TDK U.S.A. Corporation）の財務基盤の強化のために行ったものであります。

(注5) 会社の設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。



## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,495円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 943円81銭   |

## 13. その他の注記

### (1) 退職給付関係

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

#### ② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第125期 (2021年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△217,330
(2) 年金資産	182,376
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△34,953
(4) 未認識数理計算上の差異	27,510
(5) 未認識過去勤務費用	2,262
(6) 前払年金費用	20,254
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△25,435

#### ③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第125期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
退職給付費用	9,045
(1) 勤務費用	5,088
(2) 利息費用	1,529
(3) 期待運用収益	△3,040
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△484
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,399
(6) 臨時に支払った割増退職金等	192
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	361

#### ④ 退職給付債務の計算基礎

	第125期 (2021年3月31日現在)
(1) 割引率	0.7%
(2) 長期期待運用収益率	2.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（6年～17年）

### (2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
製造用設備	機械及び装置他	千葉県成田市他	899
製造用設備	機械及び装置他	山梨県南アルプス市	404

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の製造用設備については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を正味売却価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 企業結合等関係

連結子会社の吸収合併

①企業結合の概要

(イ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：TDK株式会社

事業の内容：電子部品の製造、販売

被結合企業の名称：TDK-EPC株式会社

事業の内容：関係会社に対する投融資ならびに関係会社管理

(ロ) 企業結合日

2020年7月1日

(ハ) 企業結合の形式

TDK株式会社を存続会社、TDK-EPC株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたしました。

(ニ) 結合後企業の名称

TDK株式会社

(ホ) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2009年10月に、主要事業である受動部品事業を分離・分割してTDK-EPC株式会社を設立し、買収したドイツの大手電子部品メーカーEPCOS AG（現TDK Electronics AG）とその子会社を傘下において、有機的結合の早期実現を図りました。その後、2014年11月に会社分割（簡易吸収分割）により全事業の当社への統合を実施しました。

TDK-EPC株式会社は当初の目的を終え、今般、経営資源の有効活用や業務効率向上の観点から、同社を吸収合併することといたしました。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

なお、本吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益144,761百万円を特別利益に計上しております。